



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 阿波銀行
 コード番号 8388 URL <http://www.awabank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 岡田 好史
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営統括部長
 兼バリュープロジェクト室長 (氏名) 大和 史郎 TEL 088-623-3131
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日 特定取引勘定設置の有無 無
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	67,956	2.9	21,143	16.7	12,215	16.0
26年3月期	65,992	1.3	18,103	12.5	10,527	14.9

(注) 包括利益 27年3月期 37,068百万円 (255.1%) 26年3月期 10,438百万円 (△65.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	53.25	—	5.3	0.7	31.1
26年3月期	45.98	—	5.0	0.6	27.4

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	3,087,462	257,292	7.9	1,072.56
26年3月期	2,947,471	221,999	7.1	921.03

(参考) 自己資本 27年3月期 246,294百万円 26年3月期 210,980百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	40,026	△33,511	△1,740	199,209
26年3月期	51,913	△2,854	△1,866	194,431

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	3.50	—	4.50	8.00	1,831	17.3	0.8
27年3月期	—	4.50	—	4.50	9.00	2,065	16.9	0.9
28年3月期(予想)	—	4.50	—	4.50	9.00		16.2	

※ 平成26年3月期及び平成27年3月期の配当金総額には、阿波銀行従業員持株会専用信託に対する配当金7百万円及び3百万円を含めておりません。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期 純利益	1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	33,000	2.5	9,400	△0.6	6,100	26.56
通期	67,100	△1.2	19,800	△6.3	12,700	55.30

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳しくは、【添付資料】の16ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	27年3月期	231,100,000 株	26年3月期	231,100,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	1,467,723 株	26年3月期	2,030,553 株
② 期末自己株式数	27年3月期	229,372,997 株	26年3月期	228,933,574 株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	54,977	3.2	20,419	18.5	12,001	14.9
26年3月期	53,229	1.8	17,218	16.9	10,441	16.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	52.32	—
26年3月期	45.60	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年3月期	3,057,825		240,974		7.8	1,049.39		
26年3月期	2,921,076		207,557		7.1	906.08		

(参考) 自己資本 27年3月期 240,974百万円 26年3月期 207,557百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	26,700	3.2	8,900	△0.3	6,000	1.0	26.12	
通期	54,000	△1.7	18,700	△8.4	12,500	4.1	54.43	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、当決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。
 上記業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】の2ページ「経営成績」を参照してください。

※ 決算補足説明資料の入手方法

決算補足説明資料は、当決算短信に添付しております。

【添付資料】

[目 次]

1. 経営成績	
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	
(1) 経営の基本方針	4
(2) 中長期的な経営戦略と目標とする経営指標	4
(3) 対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業的前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 会計方針の変更	16
(8) 未適用の会計基準等	16
(9) 追加情報	17
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	18
5. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	28
6. その他	
役員の異動	32

※平成27年3月期 決算説明資料

※平成27年3月期 決算概要

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

a. 当期の経営成績

当連結会計年度の損益につきまして、経常収益は、金融緩和政策の一段の強化などを受け貸出金利回りが低下したものの、有価証券運用収益が増収となったことなどから、前連結会計年度比19億64百万円増収の679億56百万円となりました。

一方、経常費用は、与信費用が減少したことなどから、前連結会計年度比10億76百万円減少の468億12百万円となりました。

この結果、経常利益は前連結会計年度比30億40百万円増益の211億43百万円、当期純利益は前連結会計年度比16億87百万円増益の122億15百万円となりました。

セグメントの業績について、銀行業の経常収益は、有価証券利息配当金や国債等債券売却益が増収となったことなどから、前連結会計年度比17億59百万円増収の561億41百万円、経常利益は与信費用が減少したことなどから、前連結会計年度比28億11百万円増益の202億19百万円となりました。

リース業の経常収益は、リース売上高が増加したことから前連結会計年度比1億91百万円増収の121億37百万円となり、経常利益は前連結会計年度比2億25百万円増益の9億34百万円となりました。

b. 次期の見通し

当行単体の平成28年3月期の通期業績見通しにつきましては、経常収益は金融緩和政策が強力に押し進められる中、低金利が続くと予想されることから、前事業年度比9億円減収の540億円、経常利益は実質与信費用の増加などから、前事業年度比17億円減益の187億円を予想しております。一方、当期純利益は法人実効税率の引下げに伴う繰延税金資産の取崩しがなくなることなどから、前事業年度比5億円増益の125億円を予想しております。

また、当行グループの連結業績見通しにつきましては、経常収益は671億円、経常利益は198億円、親会社株主に帰属する当期純利益は127億円と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

a. 主要勘定（連結ベース）の概況

預金及び預かり資産につきましては、お客さまの多様化するニーズへの対応に努め、お取引の拡大を図りました。この結果、譲渡性預金を含めた預金は、個人預金・法人預金が順調に推移したことから、前連結会計年度末比358億円増加し、当連結会計年度末残高は2兆6,394億円となりました。

一方、預かり資産(公共債・投資信託・個人年金保険等)は、投資信託等の販売は順調に推移したものの、個人向け国債の償還により公共債が減少したことから、前連結会計年度末比136億円減少し、当連結会計年度末残高は3,611億円となりました。

貸出金につきましては、地域密着型金融を推進する中、成長分野をはじめとした積極的な資金供給に努め、主力の中小企業向け融資に取組んだ結果、全体では前連結会計年度末比115億円増加し、当連結会計年度末残高は1兆6,578億円となりました。

有価証券につきましては、安全性・流動性を重視しつつ運用の多様化と拡大に取組んだ結果、当連結会計年度末の有価証券残高は前連結会計年度末比878億円増加し、1兆937億円となりました。また、当連結

会計年度末の有価証券の評価損益は、株式市場の上昇などにより、前連結会計年度末比313億円増加し、1,065億円の評価益となりました。

自己資本比率につきましては、当行の健全性の高い保有資産や内部留保の充実が反映され、当連結会計年度末現在の連結自己資本比率は、12.84%となりました。

b. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローは、コールローンの増加等により前連結会計年度比118億87百万円減少し、400億26百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出の増加等により前連結会計年度比306億56百万円減少し、335億11百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出の減少により前連結会計年度比1億26百万円増加し、17億40百万円のマイナスとなりました。

この結果、当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比47億77百万円増加し、1,992億9百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、株主への利益還元を重要な経営課題として認識しており、将来の収益基盤の強化に向けた内部留保の充実に努めるとともに、株主各位に対し安定的かつ積極的な利益還元を継続して行うことを基本方針としております。この方針のもと、配当金につきましては、年間5円(中間・期末各2円50銭)を安定配当として堅持しつつ、これに各期の業績に応じた加算をしてお支払することとしております。

当期の期末配当につきましては、業績等を総合的に勘案し、前期末配当金と同じく、1株につき4円50銭とさせていただきます予定であります。これにより、当期の年間配当は中間配当4円50銭と合わせて9円となり、前期に比べ1円の増配となります。

次期につきましても、1株につき9円(中間・期末各4円50銭)の年間配当金を継続する予定であります。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当行は明治29年の創業以来培ってきた経営理念「堅実経営」を行是とし、経営方針として①「信用の重視」②「地域への貢献」③「お客さま第一」④「人材の育成」⑤「進取の精神」の5項目を掲げています。

(2) 中長期的な経営戦略と目標とする経営指標

当行は、平成25年4月1日から平成28年3月31日までの3年間に取組む中期経営計画を策定しております。本計画は、平成28年6月に迎える創業120周年に照準を合わせ、テーマを「感動満足を創造し、ずっとつながる銀行へ」とし、「地方銀行の中で規模効率トップ10の銀行」をめざしております。

本計画の経営目標及び実績につきましては表のとおりでございます。

利益目標 (平成28年3月期)		平成26年3月期 実績	平成27年3月期 実績
コア業務純益	200億円以上	200億円	202億円
当期純利益	95億円以上	104億円	120億円

規模効率目標 (平成28年3月期)		平成26年3月期 実績	平成27年3月期 実績
コア業務純益ROA	0.70%以上	0.69%	0.67%
当期純利益ROA	0.33%以上	0.36%	0.40%
一人当たりコア業務純益増加率	(H25/3期比) 10%以上	6.70%	10.46%
修正OHR改善	(H25/3期比) 2%以上	1.44%	1.45%

(3) 対処すべき課題

アベノミクスが3年目に入り、わが国経済の持続的成長のためには、成長戦略である「新・日本再興戦略」の迅速かつ着実な実行が不可欠です。そして、再興戦略の最重点課題である地方創生において、我々地域金融機関に求められる役割はより重要性を増しております。

一方、地域金融機関を取巻く経営環境は、人口減少・少子高齢化、また都市集中化による格差拡大という社会構造変化が進み、市場規模の縮小が懸念される中で、地域を越えた銀行間の競争、さらに上場を控えたゆうちょ銀行、IT企業も含めた他業態との競争も激化しております。また、金融緩和政策の長期化によって利鞘の縮小が続くなど、収益環境も一段と厳しさを増しております。

このような厳しい環境下、地域金融機関はビジネスモデルの持続性が問われており、統合・再編による規模の拡大や経営効率化の動きも広がっておりますが、当行は、高い効率性と中小企業取引を柱とした独自のビジネスモデルをさらに進化させることで、将来に亘る持続的な成長をめざしてまいります。今後も、「良き伝統を守り、未来に挑戦する。守るべきは守り、進むべきは進む」という行是「堅実経営」のもと、すべてのお客さまと世代を超えた息の永いお取引を継続し、永続的な発展に寄与していくという伝統的営業方針「永代取引」を徹底的に追求するとともに、新たなビジネスチャンスにも果敢に挑戦してまいります。

また、地域のリーディングバンクとして、地方創生にも積極的に取り組み、銀行の本源的役割である金融仲介機能の一層の強化を通じて、お取引先企業の成長・活力再生とともに地域経済の活性化に貢献してまいります。

当行は、これらの具現化のため中期経営計画「A I 120th」を遂行しており、来年の創業120周年に向けた、総仕上げの1年として「地方銀行の中で規模効率トップ10の銀行」をめざしてまいります。

本計画では、

◇ 感動満足を創造し、ずっとつながる銀行へ

をテーマとして、3つの基本戦略を掲げております。

まず、「永代取引の追求」では、当行のネットワークを最大限活用し、コンサルティング力を発揮する中、お客さまのあらゆるニーズに応じた付加価値の高い商品・サービスの提供を行うことで、世代を超えた息の永いお取引の実現につなげてまいります。

次に、「経営品質の向上」では、「お客さま第一」の実践に向けた人材開発の強化に取り組むほか、規模効率追求のため、お客さま視点の業務改革を一段と推進してまいります。

さらに、「GRC態勢の強化」では、リスク予知及び未然防止態勢を整備するとともに、あらゆる環境変化に対応できる強固な経営基盤を構築してまいります。

そして、これら3つの基本戦略の実践によって、経営の健全性・収益性・成長性のバランスの取れた向上をめざしてまいります。

私ども阿波銀行は、お客さま、株主さま、地域社会の皆さまとともに持続的な成長を遂げることができるよう全力を尽くしてまいります所存でございます。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループの業務は国内を中心に行っていることから、当面は日本基準により連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
現金預け金	195,395	200,269
コールローン及び買入手形	33,115	64,588
買入金銭債権	2,935	1,861
商品有価証券	874	846
有価証券	1,005,920	1,093,734
貸出金	1,646,324	1,657,885
外国為替	4,415	3,446
リース債権及びリース投資資産	23,742	24,488
その他資産	5,772	6,640
有形固定資産	32,193	31,373
建物	8,529	8,170
土地	21,669	21,405
建設仮勘定	57	64
その他の有形固定資産	1,936	1,733
無形固定資産	3,181	3,329
ソフトウェア	3,061	3,210
その他の無形固定資産	119	118
退職給付に係る資産	7,936	10,081
繰延税金資産	408	177
支払承諾見返	6,647	7,144
貸倒引当金	△21,390	△18,404
資産の部合計	2,947,471	3,087,462
負債の部		
預金	2,497,080	2,550,599
譲渡性預金	106,598	88,885
コールマネー及び売渡手形	20,069	42,052
債券貸借取引受入担保金	21,591	33,807
借入金	11,126	33,565
外国為替	17	16
社債	22,000	22,000
その他負債	19,840	20,914
賞与引当金	25	27
役員賞与引当金	50	65
退職給付に係る負債	5,805	5,521
役員退職慰労引当金	405	415
睡眠預金払戻損失引当金	609	596
偶発損失引当金	570	763
繰延税金負債	9,517	20,668
再評価に係る繰延税金負債	3,516	3,126
支払承諾	6,647	7,144
負債の部合計	2,725,471	2,830,170

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
資本金	23,452	23,452
資本剰余金	16,239	16,293
利益剰余金	119,624	130,277
自己株式	△1,075	△788
株主資本合計	158,240	169,235
その他有価証券評価差額金	47,944	71,622
繰延ヘッジ損益	△646	△1,656
土地再評価差額金	5,118	5,338
退職給付に係る調整累計額	322	1,755
その他の包括利益累計額合計	52,739	77,059
少数株主持分	11,019	10,997
純資産の部合計	221,999	257,292
負債及び純資産の部合計	2,947,471	3,087,462

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
経常収益	65,992	67,956
資金運用収益	43,839	44,253
貸出金利息	29,016	28,284
有価証券利息配当金	14,468	15,598
コールローン利息及び買入手形利息	182	199
預け金利息	138	150
その他の受入利息	32	20
信託報酬	0	0
役務取引等収益	7,727	7,969
その他業務収益	12,188	13,373
その他経常収益	2,236	2,359
償却債権取立益	655	1,154
その他の経常収益	1,580	1,205
経常費用	47,888	46,812
資金調達費用	2,135	2,127
預金利息	938	800
譲渡性預金利息	172	156
コールマネー利息及び売渡手形利息	112	78
債券貸借取引支払利息	31	95
借入金利息	95	98
社債利息	173	173
その他の支払利息	612	724
役務取引等費用	1,478	1,488
その他業務費用	10,815	10,661
営業経費	28,208	28,921
その他経常費用	5,251	3,614
貸倒引当金繰入額	4,238	2,933
その他の経常費用	1,012	681
経常利益	18,103	21,143
特別利益	-	401
固定資産処分益	-	0
負ののれん発生益	-	401
特別損失	130	472
固定資産処分損	34	116
減損損失	95	356
税金等調整前当期純利益	17,972	21,072
法人税、住民税及び事業税	6,686	5,221
法人税等調整額	351	3,549
法人税等合計	7,037	8,770
少数株主損益調整前当期純利益	10,935	12,301
少数株主利益	408	86
当期純利益	10,527	12,215

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	10,935	12,301
その他の包括利益	△496	24,767
その他有価証券評価差額金	△670	24,032
繰延ヘッジ損益	174	△1,010
土地再評価差額金	-	323
退職給付に係る調整額	-	1,421
包括利益	10,438	37,068
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,189	36,639
少数株主に係る包括利益	249	429

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,452	16,232	110,749	△822	149,612
当期変動額					
剰余金の配当			△1,603		△1,603
当期純利益			10,527		10,527
自己株式の取得				△605	△605
自己株式の処分		6		352	358
土地再評価差額金の取崩			△47		△47
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	6	8,875	△253	8,628
当期末残高	23,452	16,239	119,624	△1,075	158,240

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	48,456	△820	5,070	—	52,706	10,836	213,154
当期変動額							
剰余金の配当							△1,603
当期純利益							10,527
自己株式の取得							△605
自己株式の処分							358
土地再評価差額金の取崩							△47
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△511	174	47	322	32	183	216
当期変動額合計	△511	174	47	322	32	183	8,845
当期末残高	47,944	△646	5,118	322	52,739	11,019	221,999

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,452	16,239	119,624	△1,075	158,240
会計方針の変更による累積的影響額			396		396
会計方針の変更を反映した当期首残高	23,452	16,239	120,021	△1,075	158,637
当期変動額					
剰余金の配当			△2,062		△2,062
当期純利益			12,215		12,215
自己株式の取得				△14	△14
自己株式の処分		54		301	355
土地再評価差額金の取崩			104		104
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	54	10,256	287	10,597
当期末残高	23,452	16,293	130,277	△788	169,235

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	47,944	△646	5,118	322	52,739	11,019	221,999
会計方針の変更による累積的影響額						12	409
会計方針の変更を反映した当期首残高	47,944	△646	5,118	322	52,739	11,032	222,409
当期変動額							
剰余金の配当							△2,062
当期純利益							12,215
自己株式の取得							△14
自己株式の処分							355
土地再評価差額金の取崩							104
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,677	△1,010	219	1,433	24,320	△35	24,284
当期変動額合計	23,677	△1,010	219	1,433	24,320	△35	34,882
当期末残高	71,622	△1,656	5,338	1,755	77,059	10,997	257,292

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,972	21,072
減価償却費	2,391	2,367
減損損失	95	356
負ののれん発生益	-	△401
貸倒引当金の増減(△)	△572	△2,985
偶発損失引当金の増減(△)	69	192
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1	2
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	7	15
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△2,183	472
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△205	△225
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	78	10
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	△25	△13
資金運用収益	△43,839	△44,253
資金調達費用	2,135	2,127
有価証券関係損益(△)	△504	△1,938
金銭の信託の運用損益(△は益)	△0	-
為替差損益(△は益)	△12,927	△23,043
固定資産処分損益(△は益)	34	116
商品有価証券の純増(△)減	△91	28
貸出金の純増(△)減	△78,188	△11,561
預金の純増減(△)	91,082	53,519
譲渡性預金の純増減(△)	△1,758	△17,713
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△766	22,439
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△272	△96
コールローン等の純増(△)減	60,257	△30,393
コールマネー等の純増減(△)	△28,593	21,983
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	12,000	12,216
外国為替(資産)の純増(△)減	1,331	1,168
外国為替(負債)の純増減(△)	△57	△1
資金運用による収入	46,722	44,837
資金調達による支出	△4,092	△2,164
その他	△3,956	95
小計	56,143	48,229
法人税等の支払額	△4,229	△8,203
営業活動によるキャッシュ・フロー	51,913	40,026

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△199,140	△235,563
有価証券の売却による収入	104,657	106,613
有価証券の償還による収入	93,140	97,546
金銭の信託の増加による支出	△700	-
金銭の信託の減少による収入	700	-
有形固定資産の取得による支出	△549	△704
有形固定資産の除却による支出	△11	△91
有形固定資産の売却による収入	3	0
無形固定資産の取得による支出	△954	△1,267
子会社株式の追加取得による支出	-	△44
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,854	△33,511
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,603	△2,062
少数株主への配当金の支払額	△16	△19
自己株式の取得による支出	△605	△14
自己株式の売却による収入	358	355
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,866	△1,740
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	47,195	4,777
現金及び現金同等物の期首残高	147,235	194,431
現金及び現金同等物の期末残高	194,431	199,209

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①連結の範囲に関する事項

a. 連結子会社 5社

会社名

阿波銀ビジネスサービス株式会社

阿波銀コンサルティング株式会社

阿波銀保証株式会社

阿波銀カード株式会社

阿波銀リース株式会社

(連結の範囲の変更)

阿波銀コンサルティング株式会社は、設立により当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

b. 非連結子会社 1社

会社名

あわぎん6次産業化投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

②持分法の適用に関する事項

a. 持分法適用の非連結子会社

該当事項はありません。

b. 持分法適用の関連会社

該当事項はありません。

c. 持分法非適用の非連結子会社 1社

会社名

あわぎん6次産業化投資事業有限責任組合

d. 持分法非適用の関連会社

該当事項はありません。

持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

③連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 5社

④会計処理基準に関する事項

a. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

当行の保有する商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

b. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として、株式は連結会計年度末月1カ月の市場価格等の平均に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、株式以外は連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

c. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

当行のデリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

d. 固定資産の減価償却の方法

(有形固定資産)

当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備及び構築物を除く。))については、定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 19年~50年

その他 4年~8年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

(無形固定資産)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

e. 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、資産の自己査定結果に基づき、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収可能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、当行は、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は23,528百万円（前連結会計年度末は25,892百万円）であります。

f. 賞与引当金の計上基準

連結子会社の賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

g. 役員賞与引当金の計上基準

当行の役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

h. 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

i. 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

当行の睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認める額を計上しております。

j. 偶発損失引当金の計上基準

当行の偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

k. 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用	その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職一時金について、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

l. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

m. リース取引の処理方法

(貸手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号平成19年3月30日。以下、「企業会計基準適用指針第16号」という。）第81項に基づき、平成20年度期首に平成19年度末における固定資産の減価償却累計額控除後の額で契約したもとして、リース投資資産に計上する方法によっております。

なお、企業会計基準適用指針第16号第80項を適用した場合に比べ、税金等調整前当期純利益は39百万円（前連結会計年度は83百万円）増加しております。

n. 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

o. 重要なヘッジ会計の方法

(金利リスク・ヘッジ)

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同一のヘッジについては、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動をほぼ相殺しているため、有効性の評価を省略しております。

(為替変動リスク・ヘッジ)

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

p. のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生年度に全額償却しております。

q. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

r. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更

〔退職給付に関する会計基準〕等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に対応する単一年数の債券利回りを基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の債券利回りを基礎として決定する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が634百万円増加、繰延税金資産が1百万円減少し、繰延税金負債が223百万円、少数株主持分が12百万円、利益剰余金が396百万円それぞれ増加しております。また、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ40百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

〔従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い〕の適用

当行は、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号平成27年3月26日。以下、「実務対応報告第30号」という。)を当連結会計年度から適用しております。なお、当実務対応報告適用初年度の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理につきましては従来採用していた方法を継続するため、当実務対応報告の適用による連結財務諸表への影響はありません。

(8) 未適用の会計基準等

(企業結合に関する会計基準等(平成25年9月13日))

①概要

当該会計基準等は、a. 子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、b. 取得関連費用の取扱い、c. 暫定的な会計処理の取扱い、d. 当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更を中心に改正されたものであります。

②適用予定日

改正後の当該会計基準等は、平成27年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

③当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、未定であります。

(9) 追加情報

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引における会計処理について)

当行は、従業員への中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、従業員持株会に信託を通じて当行の株式を交付する取引を行っております。

①取引の概要

当行は、平成22年4月23日開催の取締役会において、当行従業員に対し中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」(以下、「本プラン」という。)の導入を決議いたしました。

本プランは、「阿波銀行従業員持株会」(以下、「持株会」という。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当行が信託銀行に「阿波銀行従業員持株会専用信託」(以下、「従持信託」という。)を設定し、従持信託は、持株会が平成28年4月までに取得すると見込まれる規模の当行株式を予め一括して取得します。

その後は、従持信託から持株会に対して定時に当行株式の譲渡が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす従業員に分配されます。

なお、当行は、従持信託が当行株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当行株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当行が当該残債を弁済することになります。

当該株式の取得・処分については、当行が従持信託の債務を保証しており、経済的実態を重視した保守的な観点から、当行と従持信託は一体であるとする会計処理を行っております。従って、従持信託が所有する当行株式や従持信託の資産及び負債並びに費用及び収益についても連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書に含めて計上しております。

②当行は実務対応報告第30号を当連結会計年度から適用しておりますが、当実務対応報告適用初年度の期首より前に信託契約を締結しており、会計処理につきましては従来採用していた方法を継続しております。

③従持信託が保有する当行の株式に関する事項

a. 従持信託における帳簿価額は127百万円であります。従持信託が保有する当行の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

b. 期末株式数は247千株であり、期中平均株式数は517千株であります。期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△ 529百万円	33,318百万円
組替調整額	△ 505百万円	△ 1,936百万円
税効果調整前	△ 1,035百万円	31,382百万円
税効果額	364百万円	△ 7,349百万円
その他有価証券評価差額金	△ 670百万円	24,032百万円
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△ 340百万円	△ 2,163百万円
組替調整額	612百万円	724百万円
税効果調整前	272百万円	△ 1,439百万円
税効果額	△ 97百万円	428百万円
繰延ヘッジ損益	174百万円	△ 1,010百万円
土地再評価差額金：		
当期発生額	－百万円	－百万円
組替調整額	－百万円	－百万円
税効果調整前	－百万円	－百万円
税効果額	－百万円	323百万円
土地再評価差額金	－百万円	323百万円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	－百万円	1,759百万円
組替調整額	－百万円	284百万円
税効果調整前	－百万円	2,043百万円
税効果額	－百万円	△ 621百万円
退職給付に係る調整額	－百万円	1,421百万円
その他の包括利益合計	△ 496百万円	24,767百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	15,116百万円	12,371百万円
減価償却	812百万円	647百万円
退職給付に係る負債	678百万円	－百万円
税務上の繰越欠損金	35百万円	43百万円
繰延ヘッジ損益	353百万円	782百万円
その他	2,431百万円	2,108百万円
繰延税金資産小計	19,428百万円	15,952百万円
評価性引当額	△1,888百万円	△2,124百万円
繰延税金資産合計	17,539百万円	13,828百万円
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	－百万円	△350百万円
固定資産圧縮積立金	△283百万円	△256百万円
その他有価証券評価差額金	△26,344百万円	△33,694百万円
その他	△19百万円	△18百万円
繰延税金負債合計	△26,647百万円	△34,319百万円
繰延税金負債の純額	△9,108百万円	△20,490百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	当該差異が法定実効税率の5/100以下	35.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	のため記載しており	0.2%
受取配当等永久に益金に算入されない項目	ません。	△3.0%
住民税均等割等		0.2%
評価性引当額の増加		2.2%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		5.9%
その他		0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		41.6%

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.38%から、平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については32.83%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.06%となります。この税率変更により、繰延税金資産は21百万円、繰延税金負債は2,272百万円、繰延ヘッジ損益は80百万円、少数株主持分は3百万円それぞれ減少しております。一方、その他有価証券評価差額金は3,489百万円、法人税等調整額は1,240百万円、退職給付に係る調整累計額は85百万円それぞれ増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債は323百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当行の経営管理委員会及び経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

従いまして、当行グループは、金融業におけるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金・貸出業務、有価証券投資業務、為替業務等を行っております。

なお、「銀行業」は、当行の銀行業務と銀行業務の補完として行っている連結子会社の銀行事務代行業務、経営コンサルティング業務、信用保証業務及びクレジットカード業務を集約しております。

「リース業」は、連結子会社の阿波銀リース株式会社において、リース業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であり、セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「銀行業」のセグメント利益は40百万円増加しました。なお、「リース業」のセグメント利益への影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

	報告セグメント			調整額 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (百万円)
	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	計 (百万円)		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	54,247	11,744	65,992	—	65,992
セグメント間の内部経常収益	134	201	335	△335	—
計	54,381	11,946	66,327	△335	65,992
セグメント利益	17,408	708	18,117	△14	18,103
セグメント資産	2,921,569	34,182	2,955,751	△8,280	2,947,471
セグメント負債	2,712,278	21,729	2,734,007	△8,536	2,725,471
その他の項目					
減価償却費	2,169	188	2,358	33	2,391
資金運用収益	43,664	248	43,913	△73	43,839
資金調達費用	2,045	149	2,195	△60	2,135
特別損失	128	2	130	0	130
(固定資産処分損)	(32)	(2)	(34)	(0)	(34)
(減損損失)	(95)	(—)	(95)	(—)	(95)
税金費用	6,796	240	7,037	△0	7,037
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	1,231	250	1,482	22	1,504

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△14百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△8,280百万円は、セグメント間の取引消去等であります。
- (3) セグメント負債の調整額△8,536百万円は、セグメント間の取引消去等であります。
- (4) 減価償却費の調整額33百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
- (5) 資金運用収益の調整額△73百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (6) 資金調達費用の調整額△60百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (7) 固定資産処分損の調整額0百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
- (8) 税金費用の調整額△0百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (9) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額22百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

	報告セグメント			調整額 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (百万円)
	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	計 (百万円)		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	56,000	11,955	67,956	—	67,956
セグメント間の内部経常収益	141	181	322	△322	—
計	56,141	12,137	68,278	△322	67,956
セグメント利益	20,219	934	21,154	△10	21,143
セグメント資産	3,056,995	36,885	3,093,881	△6,418	3,087,462
セグメント負債	2,814,802	23,468	2,838,270	△8,100	2,830,170
その他の項目					
減価償却費	2,117	219	2,336	30	2,367
資金運用収益	44,050	274	44,324	△71	44,253
資金調達費用	2,047	136	2,183	△56	2,127
特別利益	0	—	0	401	401
(固定資産処分益)	(0)	(—)	(0)	(—)	(0)
(負ののれん発生益)	(—)	(—)	(—)	(401)	(401)
特別損失	433	39	472	0	472
(固定資産処分損)	(98)	(18)	(116)	(0)	(116)
(減損損失)	(334)	(21)	(356)	(—)	(356)
税金費用	8,491	279	8,770	0	8,770
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	1,933	7	1,940	30	1,971

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△10百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△6,418百万円は、セグメント間の取引消去等であります。
- (3) セグメント負債の調整額△8,100百万円は、セグメント間の取引消去等であります。
- (4) 減価償却費の調整額30百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
- (5) 資金運用収益の調整額△71百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (6) 資金調達費用の調整額△56百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (7) 負ののれん発生益401百万円は、子会社株式取得の結果生じる当行持分比率の引き上げによるものであります。
- (8) 固定資産処分損の調整額0百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
- (9) 税金費用の調整額0百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
- (10) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額30百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

(単位:円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	921.03	1,072.56
1株当たり当期純利益金額	45.98	53.25

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額	221,999百万円	257,292百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	11,019百万円	10,997百万円
うち少数株主持分	11,019百万円	10,997百万円
普通株式に係る期末の純資産額	210,980百万円	246,294百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	229,069千株	229,632千株

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	10,527百万円	12,215百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	10,527百万円	12,215百万円
普通株式の期中平均株式数	228,933千株	229,372千株

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当連結会計年度より適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の期首の1株当たり純資産が、1円73銭増加しております。なお、1株当たり当期純利益金額への影響は軽微であります。

4. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
現金預け金	195,205	200,069
現金	24,747	23,786
預け金	170,458	176,282
コールローン	33,115	64,588
買入金銭債権	2,935	1,861
商品有価証券	874	846
商品国債	866	804
商品地方債	7	41
有価証券	1,002,334	1,090,318
国債	383,745	406,978
地方債	175,368	174,666
社債	163,593	166,530
株式	97,115	122,726
その他の証券	182,513	219,416
貸出金	1,646,576	1,657,472
割引手形	18,958	17,250
手形貸付	139,947	127,347
証書貸付	1,406,153	1,436,980
当座貸越	81,517	75,893
外国為替	4,415	3,446
外国他店預け	4,302	3,108
買入外国為替	34	103
取立外国為替	78	234
その他資産	5,206	5,844
未収収益	2,603	2,469
先物取引差金勘定	-	1
金融派生商品	310	578
その他の資産	2,292	2,794
有形固定資産	31,781	31,033
建物	8,495	8,145
土地	21,610	21,360
リース資産	203	130
建設仮勘定	57	64
その他の有形固定資産	1,413	1,332
無形固定資産	2,869	3,100
ソフトウェア	2,755	2,987
その他の無形固定資産	114	113
前払年金費用	7,471	7,226
支払承諾見返	6,647	7,144
貸倒引当金	△18,358	△15,126
資産の部合計	2,921,076	3,057,825

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
預金	2,500,139	2,555,015
当座預金	106,143	106,044
普通預金	1,110,898	1,200,178
貯蓄預金	40,174	40,270
通知預金	9,612	7,560
定期預金	1,160,193	1,124,807
定期積金	9,194	8,729
その他の預金	63,921	67,425
譲渡性預金	109,948	92,235
コールマネー	20,069	42,052
債券貸借取引受入担保金	21,591	33,807
借入金	806	20,403
借入金	806	20,403
外国為替	17	16
売渡外国為替	17	16
社債	22,000	22,000
その他負債	12,360	14,634
未決済為替借	0	0
未払法人税等	4,382	1,258
未払費用	995	960
前受収益	1,449	1,392
給付補填備金	3	2
先物取引差金勘定	1	-
金融派生商品	3,108	8,019
リース債務	213	137
資産除去債務	91	92
その他の負債	2,115	2,771
役員賞与引当金	50	65
退職給付引当金	5,955	5,471
役員退職慰労引当金	389	409
睡眠預金払戻損失引当金	609	596
偶発損失引当金	570	763
繰延税金負債	8,846	19,110
再評価に係る繰延税金負債	3,516	3,126
支払承諾	6,647	7,144
負債の部合計	2,713,519	2,816,851

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
資本金	23,452	23,452
資本剰余金	16,239	16,293
資本準備金	16,232	16,232
その他資本剰余金	6	60
利益剰余金	116,825	127,234
利益準備金	14,064	14,064
その他利益剰余金	102,761	113,170
固定資産圧縮積立金	517	544
株式消却積立金	2,066	3,066
別途積立金	84,520	92,520
繰越利益剰余金	15,657	17,039
自己株式	△1,075	△788
株主資本合計	155,441	166,192
その他有価証券評価差額金	47,642	71,100
繰延ヘッジ損益	△646	△1,656
土地再評価差額金	5,118	5,338
評価・換算差額等合計	52,115	74,781
純資産の部合計	207,557	240,974
負債及び純資産の部合計	2,921,076	3,057,825

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
経常収益	53,229	54,977
資金運用収益	43,571	43,964
貸出金利息	29,004	28,279
有価証券利息配当金	14,213	15,313
コールローン利息	182	199
預け金利息	138	150
その他の受入利息	32	20
信託報酬	0	0
役務取引等収益	6,708	6,944
受入為替手数料	1,665	1,653
その他の役務収益	5,042	5,291
その他業務収益	697	1,652
外国為替売買益	107	85
国債等債券売却益	589	1,566
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	2,252	2,416
償却債権取立益	652	1,151
株式等売却益	859	816
金銭の信託運用益	0	-
その他の経常収益	739	449
経常費用	36,010	34,558
資金調達費用	2,047	2,048
預金利息	939	800
譲渡性預金利息	172	157
コールマネー利息	112	78
債券貸借取引支払利息	31	95
借用金利息	5	18
社債利息	173	173
金利スワップ支払利息	533	597
その他の支払利息	78	126
役務取引等費用	1,439	1,449
支払為替手数料	399	393
その他の役務費用	1,039	1,055
その他業務費用	679	423
商品有価証券売買損	1	1
国債等債券売却損	674	382
金融派生商品費用	3	39

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業経費	26,957	27,595
その他経常費用	4,887	3,041
貸倒引当金繰入額	3,890	2,401
貸出金償却	79	24
株式等売却損	75	61
株式等償却	195	0
その他の経常費用	645	553
経常利益	17,218	20,419
特別利益	-	0
固定資産処分益	-	0
特別損失	128	433
固定資産処分損	32	98
減損損失	95	334
税引前当期純利益	17,090	19,985
法人税、住民税及び事業税	6,351	4,727
法人税等調整額	297	3,256
法人税等合計	6,649	7,984
当期純利益	10,441	12,001

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					固定資産 圧縮積立金	株式消却積立金	
当期首残高	23,452	16,232	—	16,232	14,064	517	1,066
当期変動額							
剰余金の配当							
固定資産圧縮積立金の積立							
株式消却積立金の積立							1,000
別途積立金の積立							
当期純利益							
自己株式の取得							
自己株式の処分			6	6			
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	6	6	—	—	1,000
当期末残高	23,452	16,232	6	16,239	14,064	517	2,066

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	77,520	14,867	108,036	△822	146,898
当期変動額					
剰余金の配当		△1,603	△1,603		△1,603
固定資産圧縮積立金の積立					—
株式消却積立金の積立		△1,000	—		—
別途積立金の積立	7,000	△7,000	—		—
当期純利益		10,441	10,441		10,441
自己株式の取得				△605	△605
自己株式の処分				352	358
土地再評価差額金の取崩		△47	△47		△47
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	7,000	789	8,789	△253	8,543
当期末残高	84,520	15,657	116,825	△1,075	155,441

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	48,096	△820	5,070	52,346	199,245
当期変動額					
剰余金の配当					△1,603
固定資産圧縮積立金の積立					—
株式消却積立金の積立					—
別途積立金の積立					—
当期純利益					10,441
自己株式の取得					△605
自己株式の処分					358
土地再評価差額金の取崩					△47
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△453	174	47	△231	△231
当期変動額合計	△453	174	47	△231	8,311
当期末残高	47,642	△646	5,118	52,115	207,557

当事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						固定資産 圧縮積立金	株式消却積立金
当期首残高	23,452	16,232	6	16,239	14,064	517	2,066
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映 した当期首残高	23,452	16,232	6	16,239	14,064	517	2,066
当期変動額							
剰余金の配当							
固定資産圧縮積立金の 積立						26	
株式消却積立金の積立							1,000
別途積立金の積立							
当期純利益							
自己株式の取得							
自己株式の処分			54	54			
土地再評価差額金の 取崩							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	54	54	—	26	1,000
当期末残高	23,452	16,232	60	16,293	14,064	544	3,066

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	84,520	15,657	116,825	△1,075	155,441
会計方針の変更による 累積的影響額		366	366		366
会計方針の変更を反映 した当期首残高	84,520	16,023	117,192	△1,075	155,808
当期変動額					
剰余金の配当		△2,062	△2,062		△2,062
固定資産圧縮積立金の 積立		△26	—		—
株式消却積立金の積立		△1,000	—		—
別途積立金の積立	8,000	△8,000	—		—
当期純利益		12,001	12,001		12,001
自己株式の取得				△14	△14
自己株式の処分				301	355
土地再評価差額金の 取崩		104	104		104
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	8,000	1,015	10,042	287	10,383
当期末残高	92,520	17,039	127,234	△788	166,192

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	47,642	△646	5,118	52,115	207,557
会計方針の変更による 累積的影響額					366
会計方針の変更を反映 した当期首残高	47,642	△646	5,118	52,115	207,923
当期変動額					
剰余金の配当					△2,062
固定資産圧縮積立金の 積立					—
株式消却積立金の積 立					—
別途積立金の積立					—
当期純利益					12,001
自己株式の取得					△14
自己株式の処分					355
土地再評価差額金の 取崩					104
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	23,457	△1,010	219	22,666	22,666
当期変動額合計	23,457	△1,010	219	22,666	33,050
当期末残高	71,100	△1,656	5,338	74,781	240,974

役員 の 異 動

(平成27年6月26日付)

1. 代表者の異動

該当ありません

2. その他役員の異動

(1) 新任取締役候補

社外取締役 園 木 宏 (現 社外監査役 (非常勤))
(非常勤)

社外取締役 浅 岡 建 三 (現 弁護士)
(非常勤)

(2) 新任監査役候補

社外監査役 米 林 彰 (現 公認会計士)
(非常勤)

(3) 退任予定監査役

社外監査役 園 木 宏 (退任後は社外取締役 (非常勤) に就任予定)
(非常勤)

3. 執行役員の異動

(1) 新任執行役員予定者

執行役員 三 浦 淳 典 (現 阿南支店長兼見能林支店長)

執行役員 山 下 真 弘 (現 業務管理部長)

4. その他役員の経歴

新役職名 社外取締役(非常勤)
 氏名 園木 宏 (そのき ひろし)
 出身地 大阪府
 最終学歴 関西大学経済学部卒業
 生年月日 昭和21年8月14日生
 略歴 昭和45年4月 監査法人大和会計事務所(現有限責任 あずさ監査法人)入社
 昭和52年3月 公認会計士登録
 平成6年7月 朝日監査法人(現有限責任 あずさ監査法人)代表社員
 平成13年6月 同法人本部理事・大阪事務所運営理事
 平成15年6月 同法人専務理事
 平成18年6月 あずさ監査法人(現有限責任 あずさ監査法人)大阪事務所長
 平成21年6月 同法人退職
 平成21年7月 園木宏公認会計士事務所開設
 平成23年6月 当行社外監査役(非常勤)
 平成27年6月 当行社外取締役(非常勤) 就任予定

新役職名 社外取締役(非常勤)
 氏名 浅岡 建三 (あさおか けんぞう)
 出身地 高知県
 最終学歴 中央大学法学部卒業
 生年月日 昭和12年1月5日生
 略歴 昭和39年10月 司法試験合格
 昭和42年4月 大阪弁護士会弁護士登録
 昭和46年3月 浅岡法律事務所開設
 (現在 浅岡・瀧法律会計事務所に改組)
 平成元年4月 大阪弁護士会副会長
 平成2年3月 大阪弁護士会副会長退任
 平成3年9月 株式会社公文教育研究会社外監査役就任
 平成26年6月 株式会社高松コンストラクショングループ社外監査役就任
 平成27年6月 当行社外取締役(非常勤) 就任予定

新役職名 社外監査役(非常勤)
 氏名 米林 彰 (よねばやし あきら)
 出身地 富山県
 最終学歴 神戸大学経営学部卒業
 生年月日 昭和26年8月20日生
 略歴 昭和50年11月 監査法人朝日会計社(現有限責任 あずさ監査法人)入社
 昭和55年3月 公認会計士登録
 平成12年7月 朝日監査法人(現有限責任 あずさ監査法人)代表社員
 平成17年6月 あずさ監査法人(現有限責任 あずさ監査法人)大阪事務所運営理事
 平成18年6月 同法人本部理事
 平成26年6月 有限責任 あずさ監査法人退職
 平成26年7月 米林彰公認会計士事務所開設
 平成27年6月 当行社外監査役(非常勤) 就任予定

5. 執行役員の経歴

新役職名	執行役員	
氏名	三浦 淳典 (みうら あつのり)	
出身地	徳島県	
最終学歴	京都産業大学経済学部卒業	
生年月日	昭和38年4月24日生	
略歴	昭和61年	4月 当行入行
	平成14年	2月 審査部審査第二課審査役
	平成14年	11月 審査部法人室審査役
	平成17年	2月 江戸川支店長
	平成19年	6月 北島支店長
	平成21年	6月 高松支店長
	平成24年	6月 事務部長
	平成26年	6月 阿南支店長兼見能林支店長
	平成27年	6月 執行役員就任予定

新役職名	執行役員	
氏名	山下 真弘 (やました まさひろ)	
出身地	徳島県	
最終学歴	大阪府立大学経済学部卒業	
生年月日	昭和44年7月16日生	
略歴	平成4年	4月 当行入行
	平成20年	2月 人事部人事課長
	平成23年	2月 昭和町支店長
	平成24年	6月 東大阪支店長
	平成26年	6月 業務管理部長
	平成27年	6月 執行役員就任予定